

二〇一八年三月発行
佛敎史研究第五六号抜刷

書評

中西直樹

『植民地台湾と日本仏敎』
(三人社、二〇一六年)

大澤 広嗣

書評

中西直樹

『植民地台湾と日本仏教』（三人社、二〇一六年）

大 澤 広 嗣

一 はじめに

本書は、かつて日本の植民地であった台湾における日本仏教の布教活動について、官公署や宗派発行の資料、それに仏教系の新聞と雑誌から多数の記事を駆使して、横断的に各宗派の実態を論じた成果である。

本書の著者は、かねてから、日本仏教の海外進出に関する一次資料の復刻編集を進めており、『仏教海外開教史料集成』（ハワイ編〈全六巻〉、北米編〈全六巻〉、南米編〈全三巻〉、不二出版、二〇〇七～二〇〇九年）、『植民地布教史料集成』（朝鮮編〈全七巻〉、台湾編〈全六巻〉、滿州・諸地域編〈全八巻〉、三人社、二〇一三～二〇一七年）が、これまでに刊行された。

後者の復刻で収集した資料を中心に研究した成果が、『植民地朝鮮と日本仏教』（三人社、二〇一三年）であり、本書はその続編にあたる。

本評の前提として、まずは近現代台湾の歴史の概略を述べておく。台湾は、日清戦争後の講和により、一八九五年

に清国から割讓されて、日本の領土となる。その後、日本は半世紀にわたる統治を行い、日本の南洋進出の拠点となった。一九四五年の敗戦後は、中華民国が接収したが、中国共産党との内戦に敗れて、一九四九年に大陸で中華人民共和国が成立すると、国民党政権は台湾に移駐した。一九五一年に調印されたサンフランシスコ講和条約で、台湾を含む日本の海外領土の放棄が法的に明記された。

二〇世紀後半以降は東西冷戦の時代であり、西側諸国は、台湾にある中華民国の国民党政権が、中国を代表する政府とした。しかし国際連合の常任理事国問題により、台湾は一九七一年に国連を脱退した。多くの国々が中華人民共和国と国交を結ぶと、台湾は日本を含む諸国との国交断行に踏み切った。

台湾の総統は大陸出身の外省人であったが、一九八八年に台湾出身の本省人である李登輝が、総統へ就任して以降は、台湾で民主化が進んだ。学問分野では日本時代を含めた台湾の歴史を研究する風潮が醸成され、仏教史については植民地時代の日本仏教の研究が進み、二一世紀以降は一次資料の公開と電子化が著しい。

その間、日本では、台湾の中華民国との国交がなくなったとはいえ、貿易や観光などの実務的な事務の必要から、財団法人交流協会（現、公益財団法人日本台湾交流協会）が設置され、現地事務所は在外公館に準じた活動を担ってきた。

このように台湾を論じることは、単なる特定の領域を対象とした地域研究に留まらない。近現代の世界史に通じる重要な問題を提起するのである。本書は、仏教史や台湾史のみならず、隣接領域の研究者も目を通すべき成果であろう。

二 資料集成と本書の構成

本書は、前述した資料集成と相互関係にある。本書の理解の便宜のため、まず構成を紹介する。収録資料の個別名

称は省略した。

『仏教植民地布教史資料集成（台湾編）』（三人社、二〇一五～二〇一六年）構成

第一卷 台湾総督府刊行資料

第二卷 台湾布教の概要

第三卷 曹洞宗・臨済宗の動向

第四卷 浄土真宗本願寺派の動向（一）

第五卷 浄土真宗本願寺派の動向（二）

第六卷 真宗大谷派・浄土宗・真言宗の動向

同書は、日本の台湾布教に関する主要な資料を収めているが、これらの資料原本をまとめて収集している図書館や機関は皆無である。特に仏教系の新聞や雑誌は、仏教史の予備知識がないと資料の接近が容易ではないため、本集成の刊行により初学者から仏教史以外の研究者まで、資料閲覧の便宜性が高まったのである。

続いて、書評を行う本書の構成を紹介したい。章と節のみ表示して、各項は省略した。

『植民地台湾と日本仏教』（三人社）構成

序章 日本仏教の台湾布教概史（一）本書刊行の意図／二 台湾布教を取り巻く環境／三 時代区分とその概

要

第一章 従軍布教から占領地布教へ（一）日清戦争と従軍布教／二 台湾戦線と従軍布教／三 本願寺派と曹洞

宗の占領地布教／四 諸宗派の布教着手状況

第二章 占領地布教と各種付帯事業の展開（一 曹洞宗・本願寺派・大谷派の布教／二 諸宗派の布教／三 日本語学校の経営状況／四 各種付帯事業の概要）

第三章 植民地布教への転換と布教停滞（一 占領地布教の実情／二 台湾総督府の方針転換と布教の衰退／三 寺廟未寺化禁止後の各宗派の動向）

第四章 日本仏教の南清進出の背景と布教実態（一 大谷派内部事情と南清進出の経緯／二 大谷派南清布教の展開／三 臨済宗南清進出と総督府の支援／四 本願寺派南清進出の実情）

第五章 一九〇〇年厦門事件追考（一 先行研究の検討／二 厦門事件の検証／三 事件直後の世論と賠償請求問題／四 世論の推移と大谷派の対応）

第六章 台湾仏教懐柔策と南瀛仏教会の設立（一 台湾総督府の宗教施策の転換／二 曹洞宗と台湾仏教中学林／三 臨済宗と鎮南学林／四 諸宗教の布教動向／五 南瀛仏教会の設立）

第七章 十五年戦争下の皇民下運動と本島人布教（一 満州事変後の宗教施策と南進論／二 日中開戦後の公葬問題と神仏対立／三 総督府宗教施策の展開／四 各宗派本島人布教の活発化）

附章 南洋布教の概要（一 マレー半島の布教概況／二 フィリピン諸島の布教概況／三 南洋群島の布教概況／四 その他の地域の布教概況）

三 各章の要点

冒頭の「序章 日本仏教の台湾布教概史」では、本書の議論となる前提を提示する。問題の所在として三点を挙げ

ている。第一に「国内において日本仏教の抱える状況との関連性において台湾布教のあり方を考える視点」(一二頁)、第二に「台湾だけでなく、他の地域の植民地の状況にも目配りしつつ、日本の植民地政策との関連を考察すること」(一三頁)、第三に「台湾旧慣宗教とその関係者や現地の人々の日本仏教への反応」(同頁)である。

本書の目指すところは、台湾での植民地政策を踏まえて、日本仏教の布教活動の実態に即した時期区分の整理を行うことである。本書では計五期に分類している。

- 第一期(従軍布教・占領地布教期) 一八九五(明治二八) ～ 一九〇二(明治三五)年
- 第二期(植民地布教の定着期) 一九〇二(明治三五) ～ 一九一五(大正四)年
- 第三期(台湾仏教の懐柔策模索期) 一九一五(大正四) ～ 一九二一(大正一〇)年
- 第四期(台湾仏教の懐柔策展開期) 一九二一(大正一〇) ～ 一九三五(昭和一〇)年
- 第五期(皇民化運動の推進期) 一九三五(昭和一〇) ～ 一九四五(昭和二〇)年

ただし、著者が「おおむね」(二〇頁)と断っているように、宗派や地域によつては、年次に前後があろう。したがって、正確に時期が区分できるものではなく、「布教のあり方」を整理した、分析に際しての目安である。続いて、各章における要点を取り上げて、紹介したい。

「第一章 従軍布教から占領地布教へ」では、日清戦争において台湾に派遣された軍隊の兵士に対する布教活動を経て、一八九五年の日本の台湾領有化から、一九〇二年までに抗日武装勢力による組織的な抵抗がほぼ制圧されるまでの時期を対象に述べている。なお、通常の意味で「占領地」とは、他国の領土において、その行政権を停止して、自国の軍隊が駐留することを指す。ここで筆者は占領地の用語を用いているが、清国から台湾が領土として割譲されて、日本が主権を持ったとはいえず、いまだ反日勢力が活動して植民地行政が十分に施行されていないことを鑑みて、「占領地」の用語を用いている。

「第二章 占領地布教と各種付帯事業の展開」では、各宗派の活動状況とともに、布教活動の一環として行われた日本語教育及び医療活動、墓地運営について述べている。布教に関連した事業を行うことで、民心の安定が図られ、統治の形態が占領から植民へと移行していく様子を論じている。

「第三章 植民地布教への転換と布教停滞」では、一九〇二年に植民地会社である台湾製糖株式会社が操業を始めて日系企業の台湾進出が本格化して、一九一五年に台南で起きた反日武装蜂起である西来庵事件（タバニー事件）が起ころまでの時期を対象としている。当初、日本仏教の各宗派は、台湾在来の宗教施設（仏教の寺院、道教の廟堂など）を傘下に収める働きかけを行ったが、宗派間の獲得競争が起きたため、台湾総督府が未寺化を禁止した。そのため、布教活動の停滞が見られた状況を論じている。

「第四章 日本仏教の南清進出の背景と布教実態」では、台湾布教に際して曹洞宗に出遅れた真宗大谷派が、活路を見出すため台湾対岸の福建省への布教を目指した動向を述べている。台湾での動きのみならず、派遣の主体となつた日本における宗派の内部事情まで踏み込んだ分析が行われて、同じく南清に進出した臨済宗と真宗本願寺派も触れている。なお福建省は、台湾漢民族の先祖の出身地域であり、文化と民族がほぼ同質の地域である。日本は台湾の權益を守るため、一八九八年に清国との間で、福建省を日本以外の第三国に割譲しない協定を結んだのである。

「第五章 一九〇〇年廈門事件追考」では、日本をはじめ各国が租借地とした福建省の廈門において、謀略により真宗大谷派の布教所が放火される事件を受け、日本が出兵した「廈門事件」について、新たな視点から述べている。先行研究を踏まえて資料を基に検証を行い、日本国内の世論の対応、真宗大谷派による賠償請求問題を論じている。

「第六章 台湾仏教懐柔策と南瀛仏教会の設立」では、西来庵事件の以後、日本仏教の各宗派と台湾在来の仏教徒による連携が模索されて、一九二一年に「南瀛仏教会」が設立された時期を述べている。この頃は、西来庵事件を経て、台湾総督府の施策が、武力統治から文化統治に転換したことに伴い、宗教施策も変化した。南瀛仏教会とは、台

湾総督府の主導で在来仏教徒を統制することを目的に設立された仏教連合組織で、総督府内に事務局が置かれた。植民地朝鮮において総督府の主導で設立された財団法人朝鮮仏教団との類似を指摘して、曹洞宗と臨済宗による教育事業も扱っている。

「第七章 十五年戦争下の皇民下運動と本島人布教」では、南瀛仏教会の組織後、一九三五年に台湾施政四十周年記念事業である台湾仏教徒大会が開催されて台湾仏教徒の統合が進み、一九三七年の日中戦争を経て皇民化運動が本格化していく時期について述べている。それまで台湾総督府は、在来宗教は不干渉であったが、同運動の影響で本島人への布教が活発化して、旧慣宗教の温存施策が転じたことを論じている。

最後の「附章 南洋布教の概要」では、台湾が日本の南方進出の拠点であったことから、東南アジアの各地に住む日本人に布教を行った各宗派僧侶の動向を述べている。対象となる地域は、イギリス領のマレー半島とシンガポール、米領のフィリピン、国際連盟からの委任で日本が統治した南洋群島などである。

四 本書の意義と課題

本書の意義は、植民地台湾での日本仏教の布教形態について、時期区分の整理を目的に議論を進めていることである。日本の台湾布教については、既に台湾側で複数の単著が公表されてきたが、日本側では幾人の研究者が台湾布教の論文を発表してきたものの、単著の公表には至っていない。今回、著者が一冊にまとめて、台湾布教を総合的に把握できるようになったことで、研究が大きく進展したのである。

また本書では、「宗教政策」ではなく、「宗教施策」の用語を用いていることが特徴である。「政策」の語彙は多義的かつ拡散的であり、厳密な概念規定を経ずに分析を行うと、政策の作り手と受け手の相互関係を見逃してしまう。し

かし、「施策」とは行政からの具体的方策の実施であることが分かる。しばしば近代日本の「宗教政策」と題した研究があるが、本国と植民地で宗教に関する政策の連絡関係は薄く、現地の行政庁が独自に行っていた。そのため、「宗教政策」は、日本内地・外地の全体を論じる概念としては、把握が難しい。本書では、随所に台湾総督府での行政方針に触れ、施策に影響を受けた日本仏教の各宗派の対応が可視化されており、布教活動が植民地での行政の枠内でしかなかったことが分かる。

本書は、台湾だけに留まらず、日本の南方進出の拠点が台湾であったことを踏まえて、研究の視野が、中国南部の福建省、日本統治下の南洋群島、日本人が移住した欧米領の東南アジア植民地まで、広げて論じたことは大きい。特に、南洋方面は、宗派による組織的な布教よりは、布教者個人での渡航と活動が多かったため、研究が少なかつた。本書により、日本の南洋布教の輪郭が従前より明らかにになったといえよう。

本書の課題は、評者が見たところ、次の点がある。随所に「アジア布教」(十一、七九、一七三、三四六頁)の語彙が出てくるが、著者は前著『植民地朝鮮と日本仏教』で「朝鮮」、今著で「台湾」を中心に「南洋」と「南洋」を論じたが、日本の対外布教についてアジア全体の共通性と各地域の特殊性について、いかなるものであつたのか。著者の見解が気になるが、本書では明確に言及した箇所がないため、いまだ模索中なのであろう。

それは、著者が、布教活動に付随した諸活動(医療や教育など)への評価を留保しているからだと思われる。本文中で、「慰撫工作……宣撫工作」(四二頁)、「啓蒙・宣撫工作」(八一頁)、「啓蒙・慰撫工作」(九八頁)などと類似した語彙が、明確な概念規定をせず、その都度に異なって用いているからである。布教及び諸活動の方法が、日本人と現地人では内容と質が違い、また地域によっても事情が異なろう。著者による布教資料の集積が進みつつあるなかで、今後の研究の展開を待ちたい。

なお本書は、所収した各章論文の初出から一年を経ずして刊行された。紀要に掲載された論文では、特定の研究者

にしか読まれないが、単行本化により広く読者を獲得できよう。著者の立場を勘案するに、仏教史以外の隣接領域において、日本のアジア布教研究を活性化させるため、成果の公表を早めたと思われる。

ただ、本文中に誤字が散見されるので、将来の改訂版の際には修正をされたい。例えば、植民地の経済で重要な役割を果たした「台湾製糖株式会社」は、複数の箇所で「台湾精糖株式会社」と誤記しており、台湾を扱った本書において配慮すべき点であったであろう。また、巻末の索引で、項目「え」、「お」、「た」には、当該の語彙が出てくる本文中の頁数のほか、その項目がある索引自体の頁数が掲載されているのは、明らかな編集誤認である。

とはいえ、本書は日本仏教の台湾布教を一冊にまとめた成果として、今後の研究において参照すべき主要な先行研究であることは、確かである。関連書である『仏教植民地布教史資料集成（台湾編）』では重要資料が復刻され、本書では仏教系の新聞と雑誌から、豊富かつ長文にわたって資料が引用されている。著者は、台湾布教研究に際して、時代区分の分析概念及び参照すべき資料の見取り図を提示したのである。後学者は自身の研究課題に引き寄せて、著者が用いていない雑誌記事や資料をもとに、さらなる研究を進展させることが望まれる。そうすることで本書の著者が意図したと思われる、アジア布教研究の領域は、さらに活性化していくのであろう。

（所属、文化庁文化部宗務課専門職、龍谷大学アジア仏教文化研究センター客員研究員）